



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸千代山岡家
コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成28年12月15日

(氏名) 山岡 正
(氏名) 古澤 隆夫

TEL 029-896-5800

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	8,080	10.8	280	△21.2	291	△21.5	153	△29.4
28年1月期第3四半期	7,290	10.7	355	179.9	370	126.4	216	282.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	62.93	—
28年1月期第3四半期	89.15	—

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期第3四半期	5,427	1,583	29.2	650.69
28年1月期	4,913	1,468	29.9	603.57

(参考)自己資本 29年1月期第3四半期 1,583百万円 28年1月期 1,468百万円

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,293	12.2	590	15.7	620	15.0	341	31.4	140.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	2,469,000 株	28年1月期	2,469,000 株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	35,223 株	28年1月期	35,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	2,433,777 株	28年1月期3Q	2,433,842 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢には改善傾向が続いているものの、円高に伴う企業収益の停滞感などもあり個人消費は伸び悩んでおります。一方で、中国を始めとする新興国の景気減速や英国の欧州連合からの離脱決定に伴い、金融・資本市場への影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、消費嗜好の多様化による動態変化や業種・業態を超えた顧客の獲得競争も激しさを増しております。さらに労働需給逼迫による人件費や求人費用の上昇も継続しており、経営環境は依然として厳しい状況が推移しております。

このような状況下、当社では「One Team with New Mission～新たな使命のもと、一丸となって実現していこう～」という会社方針のもと、当第3四半期累計期間におきましては既存店の営業力強化を最優先課題としつつも、新規顧客を獲得するため、積極的な店舗展開に力を入れ、様々な施策に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディング、そしてQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の更なる向上等に取り組んでおります。さらに、無料引換券(サービス券)を中心とした固定客獲得の施策等により売上計画の達成に向け、営業力強化に努めております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、適切なワークスケジュール管理を行っております。またエネルギーコストにつきましては、電気とガスのバランスを考慮し一部電気設備からガス設備への入替を積極的に実施しております。その他の店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。

なお、当第3四半期会計期間は群馬県に1店舗、愛知県に1店舗の出店を行い、当第3四半期会計期間末の店舗数は147店舗となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は8,080,593千円(前年同期比10.8%増)、経常利益は291,047千円(前年同期比21.5%減)となり、四半期純利益は153,158千円(前年同期比29.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における財政状態は、総資産が5,427,247千円と前事業年度末と比較して513,466千円の増加となりました。資産の増減の主な内訳は、有形固定資産473,062千円の増加であります。負債は、3,843,609千円と前事業年度末と比較して398,788千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金411,894千円、社債185,000千円の増加、未払法人税等230,100千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して114,677千円増加いたしました。この結果、当第3四半期会計期間末における純資産は、1,583,637千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して65,951千円減少し、606,257千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により得られた資金は、78,872千円(前年同期は471,524千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益284,248千円及び減価償却費が283,944千円に対して、法人税等の支払額が364,613千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、759,484千円(前年同期は407,500千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が60,000千円、有形固定資産の取得による支出が675,162千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、614,660千円(前年同期は66,463千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が667,510千円に対して、短期借入金の純増加額が105,000千円、新規の長期借入れによる収入が1,050,000千円、新規の社債の発行による収入が196,982千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、前回発表(平成28年3月11日)の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物について、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法(定期借地権契約上の店舗の建物附属設備及び構築物について、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合を除く)に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,214	732,263
売掛金	822	1,217
店舗食材	268,484	267,873
貯蔵品	21,198	24,994
前払費用	95,485	107,542
繰延税金資産	51,247	51,247
その他	15,206	16,886
流動資産合計	1,200,658	1,202,023
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,967,502	2,222,360
構築物(純額)	279,761	435,595
土地	364,495	369,453
建設仮勘定	68,414	58,444
その他(純額)	126,533	193,917
有形固定資産合計	2,806,707	3,279,770
無形固定資産		
その他	14,922	9,286
無形固定資産合計	14,922	9,286
投資その他の資産		
投資有価証券	31,711	26,243
敷金及び保証金	588,870	597,054
保険積立金	122,918	142,139
繰延税金資産	53,100	55,061
その他	94,890	115,666
投資その他の資産合計	891,491	936,166
固定資産合計	3,713,122	4,225,223
資産合計	4,913,780	5,427,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,621	271,684
短期借入金	20,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	736,512	707,108
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	613,694	582,695
未払法人税等	238,053	7,953
リース債務	13,741	4,807
販売促進引当金	38,900	42,700
その他	120,771	63,717
流動負債合計	2,061,295	1,835,666
固定負債		
長期借入金	961,774	1,373,668
社債	375,000	560,000
リース債務	3,600	8,440
資産除去債務	2,387	2,834
その他	40,763	63,000
固定負債合計	1,383,525	2,007,943
負債合計	3,444,820	3,843,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	272,747	272,747
利益剰余金	921,218	1,040,304
自己株式	△17,701	△17,701
株主資本合計	1,467,911	1,586,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,048	△3,359
評価・換算差額等合計	1,048	△3,359
純資産合計	1,468,959	1,583,637
負債純資産合計	4,913,780	5,427,247

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	7,290,150	8,080,593
売上原価	1,832,173	2,058,380
売上総利益	5,457,976	6,022,212
販売費及び一般管理費	5,102,165	5,741,927
営業利益	355,810	280,285
営業外収益		
受取利息	2,692	3,002
受取保険料	5,256	3,076
受取賃貸料	12,508	9,798
受取手数料	20,492	23,067
その他	6,466	4,307
営業外収益合計	47,416	43,251
営業外費用		
支払利息	26,452	27,067
社債発行費	2,413	3,017
その他	3,688	2,405
営業外費用合計	32,554	32,489
経常利益	370,673	291,047
特別損失		
固定資産除却損	1,127	6,799
特別損失合計	1,127	6,799
税引前四半期純利益	369,546	284,248
法人税等	152,574	131,089
四半期純利益	216,972	153,158

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	369,546	284,248
減価償却費	263,951	283,944
受取利息及び受取配当金	△3,086	△3,416
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	4,200	3,800
支払利息	26,452	27,067
社債発行費	2,413	3,017
固定資産除売却損益 (△は益)	1,127	6,799
売上債権の増減額 (△は増加)	—	△394
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,848	△3,185
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△885	△6,427
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,113	△21,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,932	22,062
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△40,648	△123,948
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△853	△3,853
小計	646,413	468,431
利息及び配当金の受取額	3,086	3,416
利息の支払額	△27,825	△28,361
法人税等の支払額	△150,151	△364,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,524	78,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△355,482	△675,162
無形固定資産の取得による支出	△528	△670
投資有価証券の取得による支出	△901	△900
その他	△23,588	△32,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,500	△759,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	105,000
長期借入れによる収入	650,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△714,601	△667,510
社債の発行による収入	147,586	196,982
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
割賦債務の返済による支出	△3,770	△7,810
リース債務の返済による支出	△31,187	△13,134
配当金の支払額	△16,413	△33,867
自己株式の取得による支出	△151	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,463	614,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,487	△65,951
現金及び現金同等物の期首残高	674,299	672,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	804,786	606,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

4. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第3四半期 (平成28年1月期第3四半期)			当第3四半期 (平成29年1月期第3四半期)			(参考) 平成28年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン山岡家									
北海道	40	2,023,021	27.8	45	2,343,096	29.0	43	2,828,756	28.1
茨城県	16	914,176	12.5	18	1,049,765	13.0	17	1,282,706	12.7
栃木県	8	456,583	6.3	9	486,349	6.0	8	626,127	6.2
埼玉県	10	683,164	9.4	12	783,983	9.7	10	935,563	9.3
千葉県	14	827,093	11.3	14	845,366	10.5	14	1,127,377	11.2
群馬県	7	363,130	5.0	9	453,198	5.6	7	510,170	5.1
東京都	1	84,688	1.2	1	83,002	1.0	1	115,461	1.2
宮城県	3	174,082	2.4	3	182,000	2.3	3	239,258	2.4
静岡県	7	405,205	5.6	7	408,774	5.1	7	550,561	5.5
福島県	3	130,579	1.8	3	148,273	1.8	3	181,862	1.8
神奈川県	3	174,698	2.4	3	187,066	2.3	3	239,278	2.4
岐阜県	2	69,176	0.9	2	69,843	0.9	2	93,965	0.9
山梨県	3	170,255	2.3	3	172,319	2.1	3	231,063	2.3
山形県	1	41,693	0.6	1	45,200	0.6	1	57,285	0.6
愛知県	5	265,624	3.6	6	310,250	3.8	5	363,675	3.6
三重県	1	56,824	0.8	1	57,976	0.7	1	76,945	0.8
長野県	2	88,633	1.2	2	91,340	1.1	2	121,284	1.2
岩手県	1	48,022	0.7	1	51,261	0.6	1	65,939	0.7
秋田県	1	45,167	0.6	1	52,084	0.6	1	62,595	0.6
青森県	1	39,339	0.5	1	42,356	0.5	1	53,597	0.5
石川県	1	40,538	0.6	1	36,668	0.5	1	54,914	0.5
兵庫県	1	39,541	0.5	1	42,048	0.5	1	54,252	0.5
大阪府	1	37,783	0.5	1	30,810	0.4	1	48,519	0.5
福岡県	1	32,695	0.4	1	29,648	0.4	1	42,611	0.4
その他	1	78,431	1.1	1	77,905	1.0	1	104,737	1.0
総合計	134	7,290,150	100.0	147	8,080,593	100.0	138	10,068,512	100.0